

令和8年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	R8物価高騰対策ひえづ元気回復商品券事業	①物価高騰している中で、全世帯に対して商品券を配布し、村内事業所で活用していただくことで村内経済の活性化を図るとともに、食料品等の物価高騰対策として、商品券によって住民の生活費の支援となることを目的とする。 ②商品券利用分及びそれに係る郵送・印刷代等の事務費 ③商品券の発行、配布を実施 商品券印刷850千円、取扱店ポスター印刷80千円 商品券の配布、登録店舗へ通知等送付(郵送) 280千円 商品券発行用消耗品 20千円 事務費合計 1,230千円 商品券利用分負担金(事業費) $3,600人 \times 8,000円分(予定) \times 98\% = 28,224千円$ 事業費+事務費=28,224千円+1,230千円=29,454千円 うち臨時交付金(R7補正)を充当 29,231千円 ④村内全世帯及び商品券を使用した村内事業所	R8.8	R9.3
2	①食料品の物価高騰に対する支援	R8物価高騰対策ひえづ元気回復商品券事業(R8補正分)	①物価高騰している中で、全世帯に対して商品券を配布し、村内事業所で活用していただくことで村内経済の活性化を図るとともに、食料品等の物価高騰対策として、商品券によって住民の生活費の支援となることを目的とする。 ②商品券利用分及びそれに係る郵送・印刷代等の事務費 ③商品券の発行、配布を実施 商品券印刷850千円、取扱店ポスター印刷80千円 商品券の配布、登録店舗へ通知等送付(郵送) 280千円 商品券発行用消耗品 20千円 事務費合計 1,230千円 商品券利用分負担金(事業費) $3,600人 \times 8,000円分(予定) \times 98\% = 28,224千円$ 事業費+事務費=28,224千円+1,230千円=29,454千円 うち臨時交付金(R7補正)を充当 29,231千円 うち臨時交付金(R8補正)を充当 223千円 ④村内全世帯及び商品券を使用した村内事業所	R8.8	R9.3
3	②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援	生活困窮者等のエアコン等光熱費助成事業	①低所得者や生活困窮者の生活を支援をするため、原油高・物価高等に対応した対策として、エアコン等光熱費助成を1世帯当たり11000円支援する。 ②扶助費、通信運搬費 ③低所得世帯へ1世帯あたり11000円を登録口座に振込み、支援する。 事業実施の通知等送付(郵送) 44千円 事務費合計 44千円 原油高・物価高等対応エアコン等光熱費助成(事業費) $11,000円分(予定) \times 200世帯 = 2,200千円$ 事業費+事務費=2200千円+44千円=2244千円 うち臨時交付金(R8補正)を充当 1144千円 うち県補助金を充当 1100千円 ④住民税均等割非課税の者のみで構成される世帯	R8.4	R8.12
4	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	エネルギー・原材料価格高騰・円安対策融資利子補助	①村内の事業所が中東情勢によりエネルギー・原材料価格・円安対策等による物価等の高騰にかかる融資を受けた場合、その融資を行った金融機関に対する支払利息36月分までを補助する。来年度以降の利子に対しては基金を積立てる予定。 ②利子補給金 ③鳥取県地域経済変動対策資金(燃油高騰及び円安に伴う経済変動)の令和8年度融資実行分の支払い利息を対象に補助 支払利息36月分(限度)補助金 800千円(県1/2、村1/2) うち臨時交付金(R8補正)を充当 400千円 うち県補助金を充当 400千円 ④金融機関	R8.4	R9.4以降